

平成21年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成21年6月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成21年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		経済通商総室 (経営支援チーム) (通商物流チーム)	2
		雇用人材総室 (人材育成確保チーム) (雇用就業支援チーム) (労働政策チーム)	7
		産業振興総室 (企業立地推進チーム) (産学金官連携チーム) (新事業開拓チーム)	13
	市場開拓局 (市場開拓室)	16	
	2 歳入歳出事項別明細書		17
	3 節の明細		23
	4 債務負担行為に関する調書	経済通商総室 (経営支援チーム)	24

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	平成20年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	産業振興総室	30
報告第13号	長期継続契約の締結状況について	雇用人材総室 外3	31

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
経済通商総室	11,820,730	23,759	11,844,489				23,759	
雇用人材総室	3,701,826	4,229,748	7,931,574	3,700,250		529,498		
産業振興総室	5,407,347	23,137	5,430,484			23,137		
市場開拓局 市場開拓室	121,010	10,378	131,388	10,378				
一般会計合計	21,267,722	4,287,022	25,554,744	3,710,628	0	552,635	23,759	

説明(主な内容)

【一般会計】

経済通商総室

(経営支援チーム) 企業自立サポート事業(制度金融費) 16,316

(通商物流チーム) ① ロシア商材情報発信推進事業 7,443

【制度要求】境港利用促進事業 0

雇用人材総室

(人材育成確保チーム) 鳥取県地域雇用創造計画推進事業 49,498

(雇用就業支援チーム) 鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業 3,620,000

緊急雇用創出事業 480,000

(労働政策チーム) 職業訓練事業費 80,250

産業振興総室

(企業立地推進チーム) ① 太陽光発電関連産業育成事業 2,254

(産学金官連携チーム) (地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金 20,883

(新事業開拓チーム) ① エコ・カー関連産業創出事業 (1,196)

※生活環境部で計上

市場開拓室 ① 「食のみやこ鳥取県」「ようこそようこそ鳥取県」キャンペーン 10,378

in 郵便局事業

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済通商総室[経営支援チーム](内線:7453)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	8,484,042	16,316	8,500,358				16,316	
トータルコスト	8,493,984	16,316	8,510,300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	利子補給の審査、支出事務				

説明

1 事業の概要

国の「経済危機対策」により緊急保証制度の保証枠が拡大されることに伴い、企業自立サポート融資の利用増に備えて、融資枠の拡大を行う。

併せて、中小企業者の借入金の返済負担軽減に対する要望を踏まえ、企業自立サポート融資の貸付条件変更措置の要件緩和を行う。

【背景①】

○緊急保証枠の拡大：20兆円→30兆円 (21年度国一次補正)

⇒20年度下半期実績相当額を勘案し、21年度追加所要額10兆円を追加

【背景②】

○企業経営者見通し調査報告においても、4～6月期の資金繰は「余裕がない」の割合が約半数を占め、先行き不透明の中、既往借入金の借換えに加え、据置期間の設定等の返済負担軽減に対する要望がある。

2 事業の内容

(1) 企業自立サポート融資の融資枠の拡大

国の緊急保証枠拡大に伴い、県制度融資の融資枠を以下のとおり拡大。

○増加融資枠：47億円 (融資枠全体：387億円→434億円)

⇒20年度下半期実績相当額を勘案した21年度追加所要額

○増加利子補給額：16,316千円 (利子補給額全体：199,171千円→215,487千円)

資金名	融資枠			利子補給		
	当初 (億円)	補正分 (億円)	補正後 (億円)	当初 (千円)	補正分 (千円)	補正後 (千円)
企業自立化支援資金	43	9	52	—	—	—
経営安定支援借換資金	80	18	98	38,671	9,336	48,007
新規参入資金	53	12	65	17,888	3,395	21,283
小規模事業者融資	35	8	43	14,017	3,585	17,602
その他の制度融資	176	—	176	128,595	—	128,595
合 計	387	47	434	199,171	16,316	215,487

※利子補給額：基準金利と制度融資利率との差額を利子補給

※増加融資枠は、21年4月から22年3月の算定値

※増加利子補給額は、21年4月から21年12月の算定値

(利子補給の交付時期) 1～6月分 → 9月、7～12月分 → 翌年3月

(2) 貸付期間の延長など貸付条件変更措置の弾力化

先行き不透明な中、貸付期間の延長、据置期間の見直し設定など、貸付条件変更措置を弾力化。

現行制度の概要 (改正前)

○元金償還開始後に貸付期間の延長 (運転系資金：3年、設備系資金：5年) とセットで「1年以内」の据置期間の設定が可能。

主な弾力化措置の内容 (改正後)

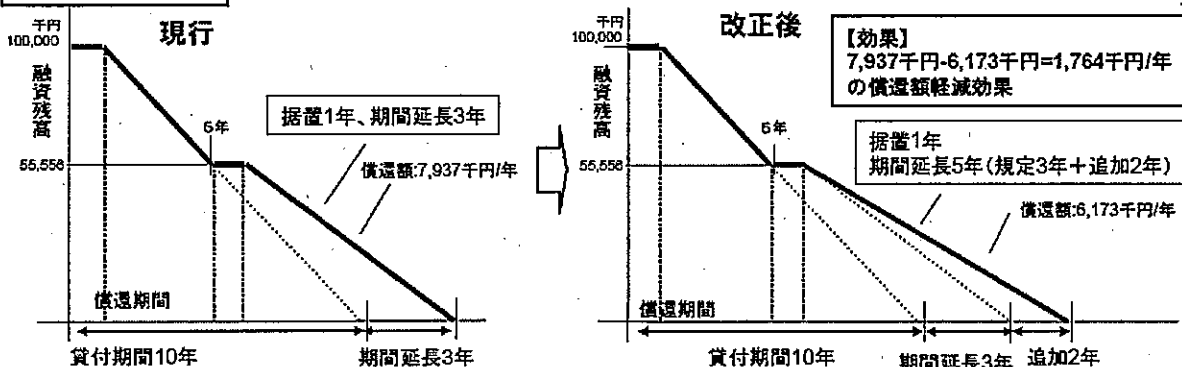
- ①貸付延長期間を最長2年間延長 (21年度末までの特例措置)
 運転系資金：3年→5年、設備系資金：5年→7年
- ②貸付期間の延長を行わない場合でも、据置期間の設定が可能
- ③据置期間 (元金償還が無い期間) 中に貸付期間の延長及び償還期間の設定が可能

〔債務負担行為〕

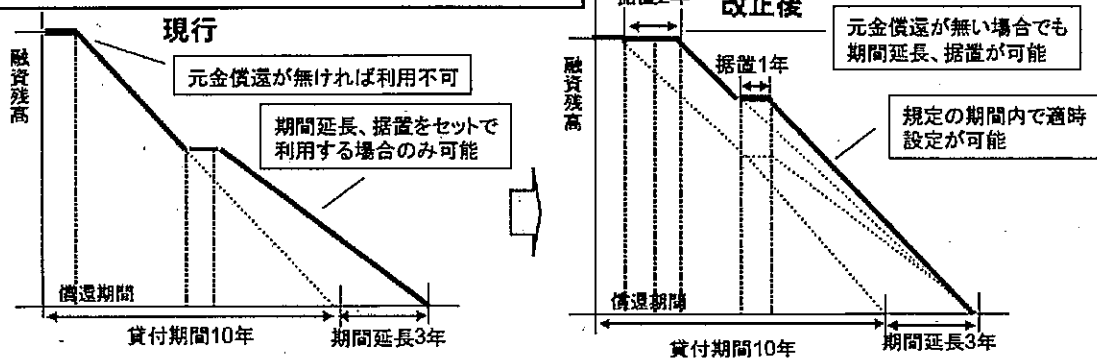
「貸付期間の延長」に合わせ、県損失補償付制度融資における債務負担行為の期間を延長。

《以下、弾力化イメージ》

貸付期間の延長



貸付期間の延長と据置期間の設定の切り離し等



【参考①：貸付条件変更措置とは】

県制度融資の特例措置として、業況悪化業種の中小企業者の申込に応じて、金融機関等が、経営の維持継続や業況回復が見込まれるものとして、貸付条件の変更 (貸付期間の延長、据置の設定) を行える枠組み。

【参考②：中小企業者等の主な声】

- 貸付期間の延長や据置期間の設定などにより、返済負担の軽減を希望。
- 半年先の業況回復を想定し借入しており、経営状況に応じた据置期間を希望。
- ニューマネーが必要な場合は借換資金対応だが、それ以外の場合は貸付条件の変更を含めてケース・バイ・ケース。

(3) 企業資金繰り支援特別融資に「新型インフルエンザ対応枠」を新設
 新型インフルエンザの国内発生により、影響を受ける県内企業への資金繰り対策を実施。

①対象資金

企業資金繰り支援特別融資（以下4資金）

〔（借換資金） 経営安定支援借換資金、旧制度融資等借換特別資金〕
 〔（小規模・零細資金） 中小企業小口融資、小規模事業者融資〕

②措置する内容

○対象者要件を追加（借換資金）

新型インフルエンザによる直接的或いは間接的に影響を受けている中小企業者のうち、次の要件のいずれかを満たしている者

- ・直近1ヶ月の売上高又は営業利益が前年同期と比べ減少
- ・直近1ヶ月の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期と比べ減少

○特に大きな影響を受けている者に対する特別利率の適用

次のいずれかに該当する場合に特別利率を適用

- ・直近1ヶ月の売上高が前年同期と比較して3%以上減少
- ・直近1ヶ月の営業利益がマイナス
- ・直近1ヶ月の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期と比較して3%以上減少

※(通常利率) 1.66% ⇒ (特別利率) 1.43%

【想定される対象者イメージ】

直接的に影響を受ける者	旅館業、飲食業、従業員が新型インフルエンザを発症し休業又は事業縮小した中小企業者 等
間接的に影響を受ける者	「直接的に影響を受ける者」への納品業者、国内発生に伴い顧客減少又はキャンセル等の影響を受けた土産品販売業者・映画館等集客施設・イベント開催事業者、旅客運送業 等

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流チーム] (内線:7659)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)ロシア商材 情報発信推進事 業	0	7,443	7,443				7,443	
トータルコスト	0	8,272	8,272	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金支出・確定、補助金支出団体との連絡 調整				
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 ロシア向けに企業及び取引商材に関する情報発信が可能なWEBサイトを構築することで、低リスク・低コストで当地商材のロシアでの市場性把握やロシア側企業情報の集約が可能となる体制を整備し、航路を活用した対露ビジネス企業の裾野拡大と境港への集約を図る。</p> <p>2 事業内容 ○環日本海経済活動促進協議会会員をはじめとする地元企業や新規航路等の情報について、ロシア向けの、より効果的で実効性のある情報発信を行うため、ロシア側の手法に合わせた日露間ビジネス専用サイトを創設・運用しようとするもの。 ⇒環日本海経済活動促進協議会への助成を拡充(補助率:10/10)</p> <p>○このたび、次のとおりロシア向けにWEBを通じたビジネス商材の情報発信及び初動対応に関する内容を拡充・追加し、ロシアでの自社製品の市場性把握、商品への関心を有するロシア側企業情報収集などに対する初期投資のリスク低減を図る。</p> <p>(1) 助成事業の内容 環日本海経済活動促進協議会(ロシアビジネスサポートセンター)が取り組む以下の事業に対して助成を行う。</p> <p>①ロシア向けビジネスWEBサイトの制作(参加企業情報発信) (ロシア側手法での効果的な情報発信対策の徹底)</p> <p>②WEBサイトの更新管理の徹底 (企業の最新情報、製品情報並びにビジネス情報更新)</p> <p>③WEBを通じた照会、問い合わせ等への初期対応 (ロシア側企業のフィルタリング、初期段階における企業との連絡調整等)</p> <p>④WEBへのアクセス情報の分析と商談初期のフォローアップ (ロシア側ニーズ、関心分野情報の収集。優良企業・案件分析によるビジネスマッチへの移行)</p> <p>(2) 所要経費 鳥取県境港対岸ビジネス創出支援補助金 7,443千円 (ビジネスサポートセンター設置運営事業の拡充(県10/10補助)) 【内訳】ロシア商材情報発信WEBサイト制作・運営委託料 6,943千円 環日本海経済活動促進協議会付帯事務費 500千円</p>								

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

経済通商総室〔通商物流チーム〕(内線：7659)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業【制度要求】	16,540	0	16,540				0	
トータルコスト	23,168	0	23,168	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	補助金交付事務				

説明

1 事業の概要

(新規企業利用助成事業の拡充)

- 既存航路の充実と新規航路の開設に向け、荷主・船社等に対する境港利用の働きかけ等を行うなど、境港の新規利用の促進、境港利用の拡大のため誘導策を実施しているもの。
- 特に今回は、新規定期貨客船航路の利用促進を図るため、当初予算では助成対象として想定していなかったバルク貨物(※コンテナに収納されていないバラ積み貨物)についても、民間企業から寄せられた意見に基づき、助成対象として追加するもの。

2 制度要求の内容(「新規利用企業助成事業」の助成対象追加)

【現行の助成対象】

境港の外貿定期航路を企業及び輸出入者が新規に利用する場合に助成し、新規利用のきっかけづくりを図る。

【助成対象①】コンテナ

- ⇒1TEU(※)あたり20千円を助成
- ・(助成単価@20,000円×15TEU=300千円)×10企業
- ・ただし、1企業300千円を上限

【助成対象②】中古車、重機等

- ⇒1台について5千円を助成
- ・(助成単価@5,000円×中古車・重機等60台=300千円)×10企業
- ・ただし、1企業300千円を上限

(※)1TEUとは、20フィートコンテナ(長さ6メートル)1本分に換算した貨物量

追加

【追加する助成対象】

下記のとおり助成対象を追加する。

【助成対象(追加)】バルク貨物

- (例)・建設資材(長尺ものである鉄骨鋼材、大型の断熱パネ等)
- ・工作機械
- ・自家用車用塗装設備システム など

【助成額】上記対象物について、それぞれ下記の料金単価により算出

- *鋼材など重量で料金が決定されるもの ⇒ 1,000円/トン
- *体積で料金が決定されるもの ⇒ 1,000円/m³
- *台数・個数で料金が決定されるもの ⇒ 5,000円/台・個

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室 [人材育成確保チーム] (内線:7691)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県地域雇用創造計画推進事業	36,389	49,498	85,887			49,498 <繰入金>		
トータルコスト	40,532	50,327	90,859	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.1人	0.6人	人材育成研修受講者への受講奨励金支給				

【「地域活性化・生活対策臨時基金」充当事業】

説明

1 事業の概要

鳥取県地域雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者のうち、雇用保険を受給していない者に経済的負担を軽減するために支給している受講奨励金について、支給対象日を拡充する。

〔拡充理由〕

受講者の経済的負担を軽減することにより、より多くの求職者が研修に参加してスキルアップを図りやすくするため。

①平成20年度の研修について、ハローワークや研修実施機関から「座学も受講奨励金の対象にして欲しい」との要望があった。

(受講者69人のうち50人(約7割)が雇用保険の受給なし)

②平成21年度は、平成20年度より受講奨励金の支給対象とならない座学の期間が長くなるため、受講者の経済的負担が大きくなる。

(座学の期間 H20:0~2か月 ⇒ H21:0.3~4か月)

2 事業内容

(1) 制度改正の概要等

	拡充前	拡充後
対象者	人材育成研修の受講者(ただし、在職者及び雇用保険受給者を除く。)	(変更なし)
支給対象日	人材育成研修のうち <u>企業内実習実施日</u>	人材育成研修期間中 (企業内実習実施日に限定しない)
受講奨励金の額	1日の受講時間に応じた次の額 (1)4時間以下 日額1,770円 (2)4時間超 日額3,530円	(変更なし)

(2) 支給予定人数 410人

<参考:鳥取県地域雇用創造協議会(設立:平成20年5月19日)について>

○県及び関係市町村、商工団体等で構成し、鳥取県内の雇用機会の創出のため、「とっとり高度人材『燦然』プラン」を策定。

○平成20~22年度の間に、約2,000人を対象に、エンジニアやオペレーターなど技術系人材や就職希望が多い事務系人材を育成し、約1,000人の就職を目指すことが主な内容。平成20年12月17日に国の委託を受けて事業を実施中。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室 [雇用就業支援チーム] (内線:7229)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	0	3,620,000	3,620,000	3,620,000				
トータルコスト	0	3,620,000	3,620,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	基金造成				

説明

1 事業の概要

現下の雇用経済情勢に鑑み、県及び市町村事業により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会の創出を図るため、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を造成する。

2 事業内容

国の21年度補正予算で追加配分が予定されている緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、基金を積み増しする。

【参考：基金造成額及び執行予算額(単位：千円)】

年度	基金造成額	基金取崩(予定)額			残額
		県	市町村	合計	
平成20年度	1,570,000	2,394	925	3,319	/
平成21年度 (当初)	0	386,000	500,000	886,000	
平成21年度 (6月補正)	3,620,000	200,000	280,000	480,000	
合計	5,190,000 …A	588,394	780,925	1,369,319 …B	3,820,681 …C=A-B

※平成20年度金額について
(県：決算見込額、市町村：確定額)

「緊急雇用創出事業(基金)」の制度について(厚生労働省資料より抜粋)

(具体的な事業分野の例)

○介護、福祉、子育て、医療、教育、文化、治安、防災他

(事業実施要件)

- 民間企業等に委託、又は地方公共団体が直接実施すること。
- 事業費に占める人件費割合が概ね7割以上であること。
- 新規雇用する失業者の割合が全労働者の概ね4分の3以上であること。
- 雇用就業期間は原則6ヶ月未満(介護、福祉、子育て、医療、教育等の重点分野については更新を1回可能とし、実質1年間とする。)

(事業の規模等)

- 国補正予算額 3,000億円
- 雇用創出効果 30万人

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室 [雇用就業支援チーム] (内線: 7229)

1目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緊急雇用創出事業	886,000	480,000	1,366,000			480,000 <繰入金>		
トータルコスト	890,143	481,657	1,371,800	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.2人	0.7人	補助金交付事務				

説明

1 事業の概要

現下の雇用経済情勢に鑑み、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した県及び市町村事業により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会の創出を図る。

2 事業内容

(1) 県実施事業 (200,000千円)

県が民間企業、NPO法人その他の法人等に対する委託により行う事業及び自ら実施する事業によって新規雇用を創出する。

(事業数 27事業、雇用人数 106名)

(2) 市町村への補助事業 (280,000千円)

県と同様の事業を行う市町村へ補助金(補助率10/10)を交付することにより、新規雇用を創出する。

緊急雇用創出事業一覧

課名	事業名	全体事業費 (H21~23) (千円)	H21 事業費 (千円)	全体雇用 (H21~23) 創出人数	H21 人数	事業概要
生活環境部		21,152	21,152	21	21	
環境立県推進課	エコ・カー関連産業創出事業	2,615	2,615	2	2	ハイブリッドカー、電気自動車等のエコ・カー関連産業の育成を目的とした産学官の連携によるエコ・カー研究会を設置し、研究会コーディネーターを配置する。
くらしの安心局 住宅政策課	鳥取県あんしん賃貸支援事業	5,552	5,552	6	6	民間の賃貸住宅ストックを有効に活用し、高齢者等の居住の安定を図る「あんしん賃貸支援事業」を円滑に実施するため、(社)鳥取県宅地建物取引業協会に相談員を配置し、事業に係る情報提供、関係者への協力啓発、入居希望者の住宅確保及び居住支援に関する連携調整等を行う。
東部総合事務所 生活環境局	東部地区県立施設整備推進事業	2,329	2,329	2	2	緊急経済対策で前倒し発注された東部地区県立施設の改修工事の設計及び工事監理等を円滑に実施する。
東部総合事務所 生活環境局	合併処理浄化槽設置推進事業	1,410	1,410	2	2	実態不明浄化槽の現地調査、調査結果を浄化槽台帳に反映させるため、浄化槽台帳への入力作業を実施するとともに引き続き不明浄化槽の調査を行う。
中部総合事務所 生活環境局	ノーレジ袋推進事業	1,269	1,269	1	1	レジ袋有料化の円滑な導入に資するため、県民への集中PR及び参画事業者の拡大を図る。
中部総合事務所 生活環境局	合併処理浄化槽設置推進事業	1,269	1,269	1	1	市町村及び浄化槽協会とも協力して未登録の浄化槽の調査、把握を実施し、台帳整備するとともに、浄化槽設置者に対する適切な管理指導を行う。
中部総合事務所 生活環境局	中部地区県立施設他整備推進事業	3,021	3,021	4	4	緊急経済対策で前倒しされた工事の発注及び工事監理業務等を円滑に実施する。
西部総合事務所 生活環境局	合併処理浄化槽設置推進事業	1,209	1,209	1	1	市町村及び浄化槽協会とも協力して未登録の浄化槽の調査、把握を実施し、台帳整備するとともに、浄化槽設置者に対する適切な管理指導を行う。
西部総合事務所 生活環境局	ノーレジ袋推進事業	1,269	1,269	1	1	レジ袋有料化の円滑な導入に資するため、県民への集中PR及び参画事業者の拡大を図る。
西部総合事務所 生活環境局	西部地区県営住宅整備事業	1,209	1,209	1	1	緊急経済対策で発注を前倒しされた県営住宅の改修工事の設計及び工事監理等を円滑に実施する。
商工労働部		3,453,168	381,992	未定	未定	
雇用人材総室	緊急雇用創出事業 (県事業予備枠)	未定	101,992	未定	未定	県が実施する緊急雇用創出事業の予備枠
雇用人材総室	緊急雇用創出事業 (市町村補助)	未定	280,000	未定	未定	市町村が実施する緊急雇用創出事業
農林水産部		9,768	2,664	12	4	
中部総合事務所 農林局	農業改良普及活動促進事業	9,768	2,664	12	4	倉吉・東伯両普及所が新たな課題に取り組むために、必要なデータ収集、各種調査の事務的部分を担当する非常勤職員を倉吉・東伯両普及所に各1名配置する
県土整備部		43,147	43,147	37	37	
空港港湾課	鳥取空港国際会館活用促進事業	1,072	1,072	1	1	会館内にあるセンタープラザ、特別待合室が一般利用できるように企業等へ積極的にお知らせするとともに、空港見学や外国文化の学習ができることを県東部の保育園、幼稚園、小学校へお知らせし来場者数の増加を図る。
技術企画課	公共工事積算補助事業	42,075	42,075	36	36	追加経済対策として実施する土木工事の発注に必要な図面及び数量計算の整理、積算補助業務を行う職員を雇用。
教育委員会		43,801	17,041	66	28	
教育総務課	教育委員会運営費 (保存文書簿冊データベース化事業)	1,073	1,073	1	1	倉庫に保管している電子決裁システム導入以前の公文書簿冊のデータベース化を進めることにより、適切な文書管理と事務作業の効率化を図る。
特別支援教育課	特別支援学校就労促進事業	23,071	6,967	42	14	学校環境の整備等を行う職員を補助して、環境にやさしい学校づくりに向けた省エネルギー廃棄物の削減等の取り組みを行う職員を、県立特別支援学校7校に各1名雇用し、障害者の就労促進を図る。
特別支援教育課	特別支援教育職員免許データ入力事業	4,440	888	3	1	平成21年4月から導入された教育職員免許更新制に対応するため、免許対象者等のデータ入力作業を行う。
教育センター	教職員研修費 (教職員研修アシスタント)	4,889	1,337	6	2	教育研修センターが実施する研修講座を効率よく準備、運営するため講座の事務的部分を担当する非常勤職員を雇用する。

緊急雇用創出事業一覧

課名	事業名	全体事業費 (H21~23) (千円)		全体雇用 (H21~23) 創出人数		事業概要
		H21 事業費 (千円)	H21 人数			
教育センター	みんなでチャレンジ教材開発事業(教材開発作業アシスタント)	4,889	1,337	6	2	平成21年度の「とっとり人材育成プロジェクト」の教材開発事業として、国語、算数の学習ドリルを作成するに当たり、その事務的作業部分を担当する非常勤職員を雇用する。
家庭・地域教育課	ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	888	888	1	1	県内小中高校生及びその保護者の意識や利用実態のアンケート調査を実施し、その基礎データの入力から、公表に向けてのクロス集計やプレゼンテーション用へのデータ加工までの作業を行う。 合わせて、企業や学校の取り組みにおいても聞き取り調査を実施し、子どもたちを取り巻く社会環境についても、実態を明らかにする。
文化財課	文化財保護指導費	530	530	1	1	文化財課が保有、管理する国、県指定登録等の関係書類等をデジタル登録(PDF化)し、検索の便に供しながら、永く保存することを目的とする。
博物館	山陰海岸学習館標本資料収集・整理事業	888	888	1	1	展示室のリニューアルを予定している山陰海岸学習館の展示用資料の収集・整理の作業を行う。
埋蔵文化財センター	埋蔵文化財センター運営費	1,544	1,544	2	2	埋蔵文化財センターが保有及び管理している発掘調査で撮影したカラーポジ写真フィルムをデジタルデータ化したものに、撮影日時などの写真情報を付加する。
妻木晩田遺跡事務所	妻木晩田遺跡維持管理事業	1,589	1,589	3	3	妻木晩田遺跡事務所が保管している、発掘調査、考古学に関する図書及び資料を、平成22年4月の中央ガイダンスのオープンに合わせて利用できるよう整理・分類する。
警察本部		48,964	14,004	48	16	
会計課	暴力団排除活動における回答業務	4,885	1,333	6	2	各機関からの暴力団該当性に関する照会に対して、迅速・的確に回答するとともに相互の連携を緊密に行うために、事務的部分を担当する職員を雇用し、業務を効率的に実施する。
会計課	広報戦略アドバイザー事業	20,883	5,875	18	6	振り込め詐欺等の被害を防止するため、鳥取、倉吉、米子警察署に各1名の非常勤職員(広報戦略アドバイザー)を配置し、チラシ、資料の作成や防犯講習等を実施する。
会計課	高齢者交通安全教育実施費	18,311	5,463	18	6	地域に密着した出前型講習及び高齢者宅訪問講習等の交通安全教育を効率よく実施するため、シルバー・セイフティ・インストラクターの講習補助者(非常勤職員)を鳥取、倉吉、米子警察署に各1名配置する。
会計課	情報分析支援システムデータ入力業務	4,885	1,333	6	2	「情報分析支援システム(国費整備)」に捜査支援情報の入力を担当する職員を雇用し、一層の犯罪捜査の効率化等を図る。
合計		3,620,000	480,000	184	106	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策チーム] (内線:7223)

2 目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	257,009	80,250	337,259	80,250				
トータルコスト	373,828	80,250	454,078	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	民間教育訓練機関等への委託に係る事務				

説明

1 事業の概要

急激な雇用状況の悪化により求職者数が当初の想定を上回り増加しているため、高等技術専門校(倉吉・米子)において離職者対象の職業訓練を追加実施するための経費。

[18コース、420人]

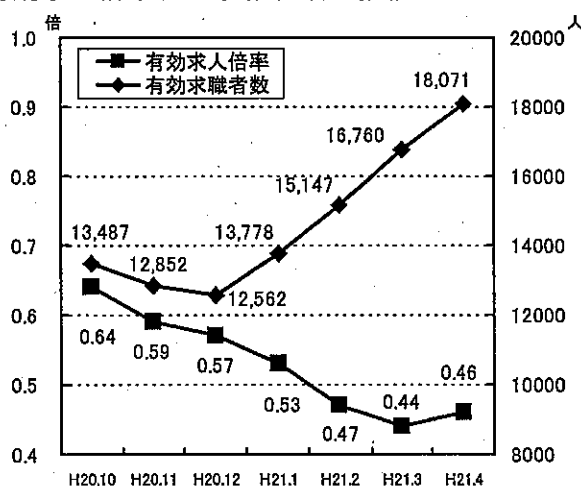
2 事業内容

(単位:コース、人、千円)

	事業区分	コース	定員	事業費	概要
当初	長期訓練(新卒者等対象)	7	155	62,245	
当初	〃 (離職者対象)	2	10	11,482	
当初	短期訓練(離職者対象)	52	685	173,487	
今回補正	短期訓練(離職者対象)	18	420	80,250	介護系9コース(220人) ⇒ホームヘルパー2級の資格取得をめざす訓練 ビジネススキル系9コース(200人) ⇒パソコンの操作技術を修得し、その資格取得等をめざす訓練
当初	〃 (在職者対象)	26	450	8,609	
当初	職業訓練のあり方等検討	-	-	1,186	
	合計	105	1,720	337,259	

(実施方法 民間教育訓練機関等に委託して実施)

○有効求人倍率及び求職者数の推移



○短期訓練(離職者対象)の応募状況

コース	定員	応募者	応募倍率
介護系	95	386	4.06
ビジネススキル系	98	213	2.17
計	193	599	3.10

注) 2~4月募集分について掲載

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

産業振興総室〔企業立地推進チーム〕(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[とっとり発グリーンニューディール] (新)太陽光発電関連産業育成事業	0	2,254	2,254			2,254 (繰入金)		
トータルコスト	0	5,568	5,568	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	参加企業公募、訪問調査・協議会開催事務				

【国1次補正「とっとり発グリーンニューディール基金」充当事業】

説明

1 事業の概要

市場規模の拡大が期待される太陽電池及びシステム周辺機器関連産業について、「太陽光発電関連産業育成協議会」を設置し、県内に集積が高い電気機械器具製造業等が新規参入できる分野等の調査と支援方策の検討を行う。

2 事業内容

(1) 太陽光発電関連産業育成協議会の設置

〔協議会の構成〕

- ・太陽光関連産業への新規参入等に意欲のある企業(公募:20社程度)
- ・(協)鳥取県産業技術センター、(財)鳥取県産業振興機構、鳥取大学産学・地域連携推進機構、県

(2) 調査研究方法

協議会において、太陽光発電関連メーカーを訪問し、具体的な製造技術や関連技術、業界動向等の調査研究を行い、検討を進める。

(3) 実施時期・内容

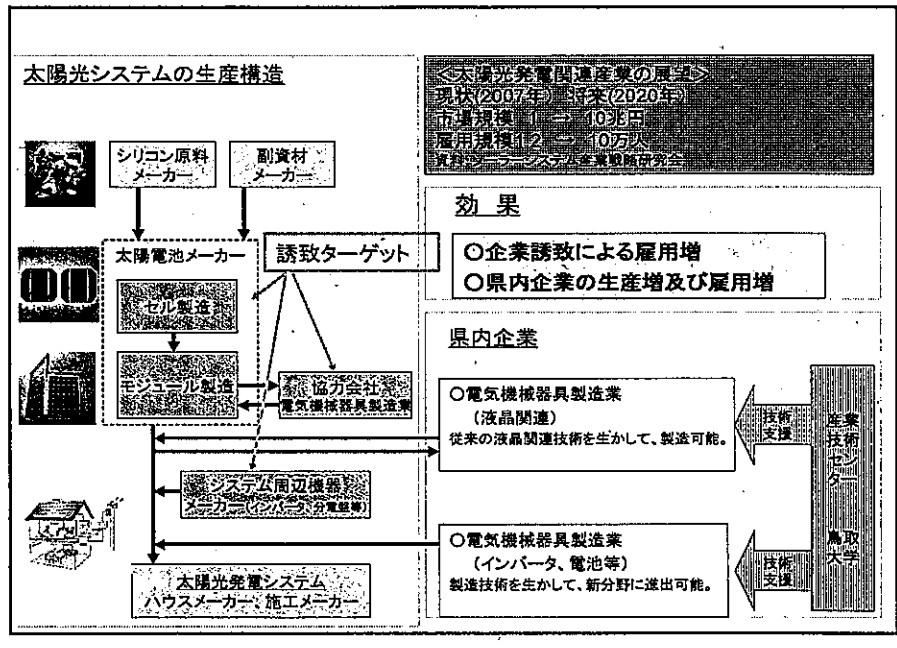
時期	調査検討内容(案)
7月	○協議会発足、太陽光発電をめぐる産業構造及び生産構造等の勉強会
8月 ～ 11月	○太陽電池大手セル、モジュール、シリコン原料、太陽電池製造メーカー工場訪問調査 ・セル、モジュール、シリコンの製造技術、関連技術、製造委託状況等を調査 ・太陽電池製造方法の今後の動向と製造装置の導入の可能性等を調査
12月	○検討結果まとめ(太陽光関連産業への新規参入等について検討) →助言者:太陽光発電のコンサルティング会社

(4) 所要経費

2,254千円
(講師謝金、
バス借上料等)

【参考】県内で参入の可能性のある想定産業分野

- モジュール製造分野
⇒電気機械器具製造業(液晶関連)
- システム周辺機器分野
⇒電気機械器具製造業(インバータ、電池等)



平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

5目 産業技術センター費

産業振興総室 [産学金官連携チーム] (内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金	0	20,883	20,883			20,883 <繰入金>		
トータルコスト	0	21,712	21,712	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付決定手続き 等				

【「地域活性化・生活対策臨時基金」充当事業】

説明

1 事業の概要

地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの運営に必要となる経費の一部について、運営費交付金で賄うには財政上影響が大きいものについて、補助金を交付する。

2 事業内容

○食品開発研究所での重油漏出事故に係る応急措置経費
 ⇒平成21年4月に食品開発研究所内で発生した重油漏出事故による周辺への被害を防ぐため、汚染範囲の特定及び汚染土壌の回収等を実施。(H21.4.8～)

[応急措置内容]

(単位:千円)

対 応	内 容	所要経費
汚染範囲の特定	重油の地中浸透を確認するボーリング調査(24本)、モニタリングの実施	7,369
汚染土砂等の撤去	汚染土砂、含油水の回収・処分	3,551
油流出防止	敷地内への矢板打設、敷地隣接河川にオイル吸着マット設置	5,024
その他	事故発生現場コンクリート床面の掘削、機器移動 等	4,939
計		20,883

【事故の概要と現状】

(1) 漏出した重油の量と範囲

①漏出した重油の量⇒約1,500リットル

②汚染範囲は機械室周辺で床下約2m付近までと推定(近接河川や敷地外への流出なし)。

(2) 漏出重油の回収(H21.5.18現在)

汚染土砂等の撤去により、漏出した重油のうち約1,034リットル(推定値)を回収

(3) 漏出の原因等

漏出箇所は機械室内の重油タンクからボイラー(暖房用及び蒸気用)への重油供給配管の地下埋設部分。老朽化による裂損が原因と推定(ボイラー及び配管は1978年設置)。

【今後の対応予定】

(1) 被害防止

○漏出重油の回収

・含油水の回収及びモニタリングを継続して実施

・漏出重油の回収状況に応じて、汚染土壌浄化対策(油を分解する微生物を土砂に混合した埋戻し等)を検討

(2) 施設復旧等

①機械室の復旧工事

・掘削床面の復旧 等

②空調設備の更新

・老朽化した暖房用ボイラー及び配管の更新等を検討

※実施時期、金額は未定

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課 (内線: 7196)

産業振興総室 (内線: 7246)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[とっとり発グリーンニューディール]	(0)	(3,811)	(3,811)			(繰入金) (3,811)		
(新) エコ・カー関連産業創出事業	0	1,196	1,196			1,196		
トータルコスト	0	2,853	2,853	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	セミナーの企画・実施				

【国1次補正「とっとり発グリーンニューディール基金」充当事業】

※上段()内の数値は商工労働部の【国1次補正「緊急雇用創出事業」】を含む額

説明

1 事業の概要

電機産業や自動車関連産業の集積や県内高等教育機関の研究成果を活用して、環境にやさしい自動車として普及が見込まれるハイブリッド・カーや電気自動車等エコ・カーの要素技術の研究開発をすすめ、関連産業の育成を図る。

2 事業内容

産学官の連携によるエコ・カー研究会を設置・運営する。

○研究会コーディネーターを配置し、県内関連企業と研究機関との連携を図る。

○セミナー等を実施し、基盤技術の県内産業育成を行う。

【研究会メンバー(案)】

鳥取環境大学、鳥取大学、米子高等技術専門校、鳥取県産業技術センター、鳥取県産業振興機構、電機関連企業

【スケジュール(案)】

7月 コーディネーター募集

9月 研究会発足

11月～2月 セミナー開催 (テーマ案: カーエレクトロニクス、モーター、充電器等)

3 事業費

(単位: 千円)

項目	金額	内容
セミナー開催等	1,196	セミナー開催、視察・技術相談実施
研究会コーディネーター経費	(2,615)	コーディネーター人件費 【国1次補正「緊急雇用創出事業」】
計	(3,811)	
	1,196	

(雇用創出人数 2人)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

市場開拓室 (内線: 7832)

2目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「食のみやこ鳥取県」 「ようこそようこそ鳥取県」キャンペーンin郵便局事業	0	10,378	10,378	10,378				
トータルコスト	0	12,035	12,035	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0	0.2人	0.2人	事業の実施、企画、管理				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

鳥取自動車道の開通を契機に、グレーター近畿に対する県産品のPR戦略として「食のみやこ鳥取県」のPRを、本県特産の二十世紀梨の出荷時期に合わせて、郵便局のネットワークを活用ながら展開する。併せて、「ようこそようこそ鳥取県」さらには「日本のまつり・2009鳥取」のPRを行う。

2 事業内容

全国にネットワークを有する郵便局を活用して、本県特産の二十世紀梨の出荷時期に合わせて、以下のPRを1か月間実施。併せて、10月に開催する日本のまつり等もPR。

特に、鳥取自動車道の開通を契機につながりが強まる関西圏に対して、重点的に「食のみやこ鳥取県」及び鳥取県の物産のPRを行う。

(1) 全国エリアでの展開

郵便局情報誌「モヨリノ」への広告掲載

○全国約24,000局のネットワークを持つ郵便局の情報誌「モヨリノ」9月号(250万部、季刊)に「食のみやこ鳥取県」の広告及び紹介記事を掲載。

(2) 関西エリアでの展開

関西圏全域で面的広がりを持ったPRを実施。

- ①PRイベント、物産展の開催(神戸中央郵便局を想定)
- ②パンフレット、ポスターの掲示(大阪、京都、兵庫の700局)
- ③フィルムポスター(両面ポスター)の掲示(大阪又は神戸中央郵便局を想定)
- ④その他(郵便局株式会社のホームページ等におけるPR等を検討)

(3) 東京エリアでの展開

鳥取県アンテナショップがある港区を中心に、アンテナショップのPRを含めて展開。

- ①ポスターの掲示(港区全58局)
- ②パンフレットの設置(港区58局を含む都内178局)
- ③フィルムポスター(両面ポスター)の掲示(東京中央郵便局を想定)

3 事業実施方法

郵便局株式会社と委託契約

4 所要経費

事業実施委託料	9,511千円
パンフレット、PR資材等作成費	500千円
物産展開催経費	150千円
PRイベント開催経費	217千円
合計	10,378千円

平成21年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部						1項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別										
1 報 酬	339,488	143,000	482,488	312,226	143,000	455,226	238,578	143,000	381,578	
2 給 料	180,715		180,715	149,955		149,955	57,675		57,675	
3 職 員 手 当 等	90,337		90,337	74,178		74,178	28,530		28,530	
4 共 済 費	104,609	22,000	126,609	94,313	22,000	116,313	52,845	22,000	74,845	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	3,083	14,000	17,083	3,083	14,000	17,083	3,083	14,000	17,083	
8 報 償 費	154,661	72,178	226,839	154,446	72,178	226,624	50,583	49,498	100,081	
9 旅 費	24,300	2,957	27,257	18,999	2,957	21,956	11,197	2,800	13,997	
費用弁償	15,584	2,924	18,508	11,797	2,924	14,721	8,737	2,800	11,537	
普通旅費	6,237	33	6,270	5,037	33	5,070	2,179		2,179	
特別旅費	2,479		2,479	2,165		2,165	281		281	
10 交 際 費	100		100							
11 需 用 費	47,305	345	47,650	43,360	345	43,705	11,239		11,239	
12 役 務 費	13,978	315	14,293	11,945	315	12,260	5,646		5,646	
13 委 託 料	1,266,189	67,700	1,333,889	1,263,196	67,700	1,330,896	1,129,588	11,000	1,140,588	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	38,014	2,200	40,214	37,111	2,200	39,311	19,153	2,200	21,353	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	4,141	5,000	9,141	4,075	5,000	9,075	1,012	5,000	6,012	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,501,721	280,000	1,781,721	1,501,706	280,000	1,781,706	1,434,451	280,000	1,714,451	
20 扶 助 費	253	53	306	253	53	306				
21 貸 付 金	1,406		1,406	1,406		1,406	1,406		1,406	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金		3,620,000	3,620,000		3,620,000	3,620,000		3,620,000	3,620,000	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	64		64	64		64				
28 繰 出 金	17,719		17,719	17,719		17,719	17,719		17,719	
計	3,788,083	4,229,748	8,017,831	3,688,035	4,229,748	7,917,783	3,062,705	4,149,498	7,212,203	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	296,407	3,700,250	3,996,657	296,407	3,700,250	3,996,657	1,941	3,620,000	3,621,941
	地 方 債									
	そ の 他	2,709,983	529,498	3,239,481	2,704,895	529,498	3,234,393	2,689,592	529,498	3,219,090
一 般 財 源	781,693		781,693	686,733		686,733	371,172		371,172	

款 項 目										
		1目 労政総務費			2項 職業訓練費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	2目 職業訓練校費		
								補正前	補正額	補正後
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報 酬	238,578	149,000	381,578	73,648		73,648	73,648		73,648
2	給 料	57,675		57,675	92,280		92,280			
3	職 員 手 当 等	28,530		28,530	45,648		45,648			
4	共 済 費	52,845	22,000	74,845	41,468		41,468	10,580		10,580
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	3,083	14,000	17,083						
8	報 償 費	50,059	49,498	99,557	103,863	22,680	126,543	54,818	22,680	77,498
9	旅 費	10,896	2,800	13,696	7,802	157	7,959	7,423	157	7,580
	費 用 弁 償	8,737	2,800	11,537	3,060	124	3,184	3,031	124	3,155
	普 通 旅 費	1,888		1,888	2,858	33	2,891	2,518	33	2,551
	特 別 旅 費	271		271	1,884		1,884	1,874		1,874
10	交 際 費									
11	需 用 費	10,893		10,893	32,121	345	32,466	30,681	345	31,026
12	役 務 費	5,319		5,319	6,299	315	6,614	5,988	315	6,303
13	委 託 料	1,102,593	11,000	1,113,593	133,608	56,700	190,308	133,320	56,700	190,020
14	使用料及び賃借料	19,113	2,200	21,313	17,958		17,958	17,931		17,931
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	1,012	5,000	6,012	3,063		3,063	3,063		3,063
19	負担金、補助及び交付金	1,431,080	280,000	1,711,080	67,255		67,255	1,553		1,553
20	扶 助 費				253	53	306	253	53	306
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金		3,620,000	3,620,000						
26	寄 付 金									
27	公 課 費				64		64	64		64
28	繰 出 金	17,719		17,719						
	計	3,029,396	4,149,498	7,178,893	625,330	80,250	705,580	339,322	80,250	419,572
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,941	3,620,000	3,621,941	294,466	80,250	374,716	243,004	80,250	323,254
	地 方 債									
	そ の 他	2,688,186	529,498	3,217,684	15,303		15,303	15,216		15,216
	一 般 財 源	339,268		339,268	315,561		315,561	81,102		81,102

款 項 目	7 款 商 工 費									
				他 部 局			う ち 商 工 労 働 部			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	43,956		43,956	8,700		8,700	35,256		35,256	
2 給 料	376,810		376,810	115,350		115,350	261,460		261,460	
3 職 員 手 当 等	186,396		186,396	57,060		57,060	129,336		129,336	
4 共 済 費	150,417		150,417	39,828		39,828	110,589		110,589	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	217		217	217		217				
8 報 償 費	94,432	987	95,419	4,915	27	4,942	89,517	960	90,477	
9 旅 費	72,166	888	73,054	24,627	397	25,024	47,539	491	48,030	
費用 弁 償	9,761	9	9,770	3,286	9	3,295	6,475		6,475	
普 通 旅 費	38,349	198	38,547	13,091		13,091	25,258	198	25,456	
特 別 旅 費	24,056	681	24,737	8,250	388	8,638	15,806	293	16,099	
10 交 際 費										
11 備 用 費	71,992	60	72,052	41,296		41,296	30,696	60	30,756	
12 役 務 費	37,028		37,028	9,522		9,522	27,506		27,506	
13 委 託 料	378,159	25,442	403,601	262,518	15,281	277,799	115,641	10,161	125,802	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	98,447	960	99,407	9,700		9,700	88,747	960	89,707	
15 工 事 請 負 費	2,918		2,918				2,918		2,918	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	6,306		6,306				6,306		6,306	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,693,900	71,990	6,765,890	222,677	27,348	250,025	6,471,223	44,642	6,515,865	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	10,317,211		10,317,211	83,528		83,528	10,233,683		10,233,683	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金	9,480		9,480				9,480		9,480	
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	12,696		12,696				12,696		12,696	
計	18,552,531	100,327	18,652,858	879,938	43,053	922,991	17,672,593	57,274	17,729,867	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		39,044	39,044		28,666	28,666		10,378	10,378
	地 方 債									
	そ の 他	10,423,415	37,524	10,460,939	100,213	14,387	10,323,202	23,137	10,346,339	
一 般 財 源	8,129,116	23,759	8,152,875	779,725		779,725	7,349,391	23,759	7,373,150	

款 項 目		1 項 商 業 費								
					2 目 商 業 振 興 費			3 目 金 融 対 策 費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別										
1	報 酬	13,521		13,521	11,400		11,400			
2	給 料	173,025		173,025						
3	職 員 手 当 等	85,590		85,590						
4	共 済 費	59,822		59,822	1,610		1,610			
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賞 金									
8	報 償 費	8,862	60	8,922	6,960	60	7,020	148		148
9	旅 費	26,363	157	26,520	12,020	157	12,177	762		762
	費 用 弁 償	3,259		3,259	1,141		1,141			
	普 通 旅 費	14,652		14,652	4,715		4,715	755		755
	特 別 旅 費	8,452	157	8,609	6,164	157	6,321	7		7
10	交 際 費									
11	需 用 費	15,147		15,147	5,301		5,301	770		770
12	役 務 費	15,156		15,156	4,259		4,259	346		346
13	委 託 料	60,953	10,161	71,114	58,531	10,161	68,692	722		722
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	55,078		55,078	47,155		47,155	464		464
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	1,306		1,306	1,306		1,306			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,073,030	23,759	2,096,789	1,168,828		1,168,828	717,361	16,316	733,697
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	9,933,788		9,933,788				8,483,788		8,483,788
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金	9,480		9,480				9,480		9,480
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	計	12,531,121	34,137	12,565,258	1,317,370	10,378	1,327,748	9,213,661	16,316	9,230,177
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		10,378	10,378		10,378	10,378			
	地 方 債									
	そ の 他	10,015,576		10,015,576	23,387		23,387	8,484,576		8,484,576
	一 般 財 源	2,515,545	23,759	2,539,304	1,293,983		1,293,983	729,285	16,316	745,601

款 項 目										
		4目 貿易振興費			2項 工鉱業費			1目 工鉱業事務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬			21,735		21,735	21,480		21,480	
2	給 料			88,435		88,435	88,435		88,435	
3	職 員 手 当 等			43,746		43,746	43,746		43,746	
4	共 済 費			50,767		50,767	50,767		50,767	
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賞 金									
8	報 償 費	1,454		1,454	80,655	900	81,555	72,500	900	73,400
9	旅 費	11,991		11,991	21,176	334	21,510	7,942	334	8,276
	費 用 弁 償	2,118		2,118	3,216		3,216	2,286		2,286
	普 通 旅 費	7,592		7,592	10,606	198	10,804	4,882	198	5,080
	特 別 旅 費	2,281		2,281	7,354	136	7,490	774	136	910
10	交 際 費									
11	需 用 費	7,356		7,356	15,549	60	15,609	5,648	60	5,708
12	役 務 費	9,858		9,858	12,350		12,350	5,236		5,236
13	委 託 料	1,700		1,700	54,688		54,688	952		952
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	6,421		6,421	33,669	960	34,629	4,631	960	5,591
15	工 事 請 負 費				2,918		2,918			
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費				5,000		5,000			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	185,721	7,443	193,164	4,398,193	20,883	4,419,076	3,181,313		3,181,313
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	1,450,000		1,450,000	299,895		299,895			
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金				12,696		12,696			
	計	1,674,501	7,443	1,681,944	5,141,472	23,137	5,164,609	3,482,650	2,254	3,484,904
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金									
	地 方 債									
	そ の 他	1,507,600		1,507,600	307,626	23,137	330,763	129	2,254	2,383
	一 般 財 源	166,901	7,443	174,344	4,833,846		4,833,846	3,482,521		3,482,521

款 項 目	商工労働部 合計					
	5目 産業技術センター費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別						
1 報 酬	255		255	347,482	143,000	490,482
2 給 料				411,415		411,415
3 職 員 手 当 等				203,514		203,514
4 共 済 費				204,902	22,000	226,902
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賞 金				3,083	14,000	17,083
8 報 償 費				243,963	73,138	317,101
9 旅 費	664		664	66,538	3,448	69,986
費用 弁 償	664		664	18,272	2,924	21,196
普 通 旅 費				30,295	231	30,526
特 別 旅 費				17,971	293	18,264
10 交 際 費						
11 需 用 費				74,056	405	74,461
12 役 務 費				39,451	315	39,766
13 委 託 料				1,378,837	77,861	1,456,698
14 使用料及び賃借料				125,858	3,160	129,018
15 工 事 課 負 費				2,918		2,918
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費				10,381	5,000	15,381
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	751,037	20,883	771,920	7,972,929	324,642	8,297,571
20 扶 助 費				253	53	306
21 賞 付 金				10,235,089		10,235,089
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料						
24 投 資 及 び 出 資 金				203,713		203,713
25 積 立 金					3,620,000	3,620,000
26 寄 付 金						
27 公 課 費				64		64
28 繰 出 金				30,415		30,415
計	751,956	20,883	772,839	21,554,861	4,287,022	25,841,883
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			296,407	3,710,628	4,007,035
	地 方 債					
	そ の 他		20,883	20,883	13,028,097	552,635
	一 般 財 源	751,956		751,956	8,230,357	23,759

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
報酬	・非常勤職員（緊急雇用創出事業） 90人
負担金、補助及び交付金	・市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 280,000
7款 商工費	
1項 商業費	
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	・企業自立サポート事業補助金（制度融資） 16,316
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	・境港対岸ビジネス創出支援補助金 7,443
2項 工鉱業費	
5目 産業技術センター費	
負担金、補助及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金 20,883

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳				
		支出(見込)額	金額	支出期間	金額	特 定 財 源	財 源	内 訳	一 般 財 源	
	額	期	額	期	額	国 支	庫 出 金	地 方 債	其 他	財 源
平成21年度 平成18年度に 平応援資 補償	千円 8,805		千円 0		千円 8,805		千円	千円	千円	千円 8,805
					平成29年消費と還が翌だ措付た延還が翌 成、に定よす年で件け延、後す年で 平ら借にに了るま条受をは、了るま 29年消費と還が翌だ措付た延還が翌 成、に定よす年で件け延、後す年で 平ら借にに了るま条受をは、了るま 29年消費と還が翌だ措付た延還が翌 成、に定よす年で件け延、後す年で 平ら借にに了るま条受をは、了るま		千円	千円	千円	千円
平成21年度 平成19年度に 平応援資 補償	千円 7,596		千円 0		千円 7,596		千円	千円	千円	千円 7,596
					平成30年消費と還が翌だ措付た延還が翌 成、に定よす年で件け延、後す年で 平ら借にに了るま条受をは、了るま 30年消費と還が翌だ措付た延還が翌 成、に定よす年で件け延、後す年で 平ら借にに了るま条受をは、了るま 30年消費と還が翌だ措付た延還が翌 成、に定よす年で件け延、後す年で 平ら借にに了るま条受をは、了るま		千円	千円	千円	千円

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出(見込)額	当該年度以降の 支出期間	左の財源内訳			
				国 支	特 庫 金	定 地 方 債	一 般 財 源
平成21年度 平成17年度 金に 再生支補償 再なる損失	千円 4,745	千円 0	か貸書ろ完す度、を間合し完す度 度費約こが属年し置期場長が属年 28年消契と還が翌た借付た延還が翌 28年消契と還が翌た借付た延還が翌 金銭る償日のた更貸しの償日の 成、に定よす年で件け延、後す年で。 平ら借にに了るま条受をはた了るま	千円 4,745	千円	千円	千円 4,745
平成21年度 平成18年度 金に 再生支補償 再なる損失	千円 2,380	千円 0	か貸書ろ完す度、を間合し完す度 度費約こが属年し置期場長が属年 29年消契と還が翌た借付た延還が翌 29年消契と還が翌た借付た延還が翌 金銭る償日のた更貸しの償日の 成、に定よす年で件け延、後す年で。 平ら借にに了るま条受をはた了るま	千円 2,380	千円	千円	千円 2,380

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支	特 庫 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
平成21年度 平成19年度 金に 再生支 度度 る損 する 補償	千円 1,526		千円 0		千円 1,526	千円	千円	千円	千円	千円 1,526
平成21年度 平成20年度 金に 再生支 度度 る損 する 補償	千円 3,690		千円 0		千円 3,690	千円	千円	千円	千円	千円 3,690

平成20年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

商工労働部 (単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左				内			一般財源
					既収入 特定財源	未収入 国庫支出金	未収入 分担金及び 負担金	特定 その他	財源	地方債		
7	商工費2工鉱業費	「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業費	319,500,000	319,500,000		111,605,000						207,895,000
		産業振興備構施設	62,733,000	62,733,000		47,049,000						15,684,000
		商工労働部合計	382,233,000	382,233,000		158,654,000						223,579,000

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額(円)	契約期間	設置場所等
1	商工労働部 雇用人材総室	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市片原一丁目114番地 尾崎電機株式会社	134,568	平成21年3月1日 ～平成24年2月29日	鳥取県ふるさと ハローワーク八頭
2	商工労働部 雇用人材総室	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市高栄町221番地1 株式会社愛進堂	320,318	平成21年3月18日 ～平成22年3月31日	鳥取県中部総合 事務所県民局 他1所属
3	倉吉高等技術専 門校	物品 保守	ノートパソコン	3台	鳥取市扇町9番地2 とりぎんリース株式会社	382,512	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	鳥取県立倉吉高等技 術専門校
4	米子高等技術専 門校	物品 保守	ノートパソコン	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	120,960	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	鳥取県立米子高等技 術専門校
5	西部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	8台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	1,270,080	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	よなご若者仕事ぷら ざ
6	西部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	206,640	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	鳥取県ふるさと ハローワーク境港